

事務事業名	家庭教育オピニオンリーダー養成事業				担当	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名			
施策名	1	生涯学習の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和62 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4. 社会教育費	1. 社会教育総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	<p>家庭教育について自主的に学習や相談活動を行い、地域に根ざした支援や援助できる市民の養成をめざして、栃木県で実施している家庭教育オピニオンリーダー研修に参加する市民に対し、研修に要した旅費、研修費の1/2を補助する。 また、修了生には、真岡家庭教育オピニオンリーダー会へ加入し、地域の家庭教育活動の推進を図っていく。</p> <p>～事業の流れ～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県より研修参加者の募集依頼を受け、市広報を利用し参加募集を行う。</li> <li>・応募者を真岡市推薦として県に参加申し込みを行う。</li> <li>・推薦者が研修終了後、補助金申請・請求により補助金交付する。</li> </ul>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

<p>①手段（主な活動）</p> <p>30年度実績 県からの募集要項の送付後、 ・市で参加者の募集 ・応募者の取りまとめ ・市の推薦 ・推薦者の研修参加 ・終了後、補助金の支出 家庭教育オピニオンリーダーとは、子育ての先輩で家庭教育のリーダーとして県教育委員会主催の研修を受けた方</p> <p>31年度計画 ・30年度と同様</p>	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	補助金額	千円	7	7	8	0	16	
	イ	応募者数	人	1	1	1	0	2	
	ウ エ オ								
<p>②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 リーダー研修に参加できる市民（18歳以上の者）</p>	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	リーダー研修に参加できる市民数	人	67,057	67,032	67,268	67,333	67,326	
	イ	18歳以上の市民数							
	ウ エ オ								
<p>③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 家庭教育の重要性を認識してもらおうと共に、家庭教育の支援方法、子育ての現状等を学んでもらう</p>	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	研修会に参加し、家庭教育の重要性を認識した人の数	人	1	1	1	0	2	
	イ ウ エ オ								
	<p>④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 家庭教育の推進を図る。</p>	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
ア		地域で指導者として活躍している人の数	人	25	24	25	24	24	
イ ウ エ オ									
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	7	7	8	0	16
	事業費計(A)			千円	7	7	8	0	16
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	
		人件費計(B)	千円	84	83	83	83	83	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	91	90	91	83	99

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	栃木県が昭和62年に始めた「家庭教育オピニオンリーダー研修」をきっかけとして実施
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	研修参加者は、毎年1～2名の研修参加者であり、研修修了生で組織する真岡家庭教育オピニオンリーダー会が平成12年に組織された。また、活躍の場として子育て支援センター・子育て学級等年々増えてきている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある リーダー養成は、家庭教育の推進に繋がる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 家庭教育オピニオンリーダーの養成は、家庭教育生涯学習を推進する市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 研修に参加する意欲のある市民を対象としている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 市の週報に2回研修募集情報を掲載し、家庭教育に関し理解と熱意のある研修参加者を募集し養成しているため、 <small>今後も継続していく</small> オピニオンリーダー会員に研修参加者を紹介してもらうなど、地域の協力を求めていく。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 家庭教育に対し、熱意と知識を持つ方の育成が困難になる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の補助で削減の余地は無い。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 研修参加募集及び市の補助金交付事務が主な人件費であり、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 研修費用の1/2は、研修参加者が負担している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							